

# 令和5年度9月補正予算（案）の概要



令和5年9月  
愛 媛 県

# 令和5年度9月補正予算(案)の編成方針

## 1 エネルギー価格・物価高騰への対応

エネルギー価格や物価の高騰に対し、これまで講じてきた対策の早期執行と効果発現を図りながら、県民生活や事業活動への影響緩和や、物価高騰の影響を受けにくい本県産業の経営基盤づくりに向け、

- (1) 食料品等の価格上昇により、一段と厳しい生活状況に置かれている低所得世帯を支援するとともに、
- (2) 事業者の資金需要へ対応し経営改善や新たな設備投資等を下支えしつつ、省エネルギー化によるコスト削減を通じ経営安定化や収益力向上を図る中小企業等を支援するほか、
- (3) 燃油や生産資材の価格高騰の影響緩和や、物価高騰の影響を受けにくい生産体制の定着促進により農林水産事業者を支援するなど、

長期にわたり影響を受ける県民や事業者に広く目配りしながら、本県独自の対策によりエネルギー価格・物価高騰へ対応

## 2 海外展開の推進などアフターコロナを見据えた対応

- (1) 新型コロナウイルス感染症の5類移行により、社会経済活動の正常化が進む中、週7往復が実現した松山-ソウル線の利用を促進するとともに、フランスでのトップセールスを土台に欧州への水産品の輸出拡大を図るほか、経済交流ミッションの実績を生かし、県内ものづくり企業のインドネシアにおける販路拡大を支援するなど、アフターコロナを見据えた海外展開を積極的に推進
- (2) 一方で、介護事業所等の感染対策の取組みを支援し、重症化リスクの高い高齢者等への感染拡大を防止

## 3 防災・減災対策等の推進

激甚化・頻発化する豪雨災害や南海トラフ地震等の発生に備え、県民の安全・安心を確保するため、避難道路や河川、砂防施設等の整備など県単独の防災・減災対策等を積極的に推進

## 4 当面する課題への対応

デジタル人材の育成や物流の2024年問題への対応、本県の拠点性向上など、当面する課題へも的確に対応

# 1 エネルギー価格・物価高騰への対応

229億4,366万円

## (1) 低所得世帯への支援 6億2,821万円

### 新 ① 低所得世帯生活支援事業費 ..... 6億2,821万円

家計における電気・ガス・食料品等の支出割合が大きく、長引く物価高騰の影響により経済的に一層厳しい状況に置かれている低所得世帯の生活を支援するため、県産米等の食料品を支給

対象者	住民税均等割のみ課税世帯 (国による住民税非課税世帯を対象とした給付金の対象外となっている世帯)
内容	県産米やその他食料品、飲料等の食料品セット(1万円相当)を支給 ・市町社会福祉協議会において、生活状況等の聞き取りを行いながら、申請を受付け ・県社会福祉協議会が手配する食料品セットを、市町社会福祉協議会を通じて支給



## (2) 中小企業等への支援 222億 857万円

### ① 省エネルギー対応設備更新等緊急支援事業費 ..... 1億6,500万円

エネルギー価格の高騰などにより厳しい経営環境にある県内中小企業等の経営の安定化や収益力の向上を図るため、省エネルギー化によるコスト削減に向けた設備投資を支援

対象者	県内に本店及び本社がある中小企業等(個人事業主を含む)
内容	省エネルギー化に資する機器・設備の更新に要する経費の1/2を補助、上限3,000千円 (業務用ボイラー、業務用エアコン、LED照明(水銀灯からの入替えのみ)、コンプレッサー、 業務用冷蔵庫、業務用冷凍庫、業務用乾燥機)

### 拡 ② 中小企業振興資金貸付金(緊急経済対策特別支援資金・伴走支援枠) ..... 214億4,000万円

### 拡 ③ 緊急経済対策伴走支援枠金融支援事業費 ..... 6億 357万円

コロナ対策資金や既往債務の借換え、新規資金の需要が続く状況を受け、金融機関による伴走支援等を条件とする融資枠の拡大と保証料補助の増額を行い、中小企業等の経営改善や事業拡大等を下支え

# 1 エネルギー価格・物価高騰への対応(つづき)

## (3) 農林水産事業者への支援

1億 688万円

### 農業分野

#### ① 新規就農者緊急支援事業費 1,818万円

資材価格等の高騰により、経営が圧迫されている新規就農者の経営安定化に向け、資材等の価格高騰分に対し支援金を支給

対象者	就農3年以内(R3~5年度)の認定新規就農者
内容	資材(肥料除く)等の価格高騰相当分の一部を耕作面積に応じて補助、上限100千円

#### ② 化学肥料低減定着対策支援事業費 1,581万円

肥料価格変動の影響を受けにくい生産体制の確立に向け、化学肥料の低減に資する土づくりに必要な省力化機械を導入する農業者等を支援

対象者	農業者、農業者の組織する団体等
内容	化学肥料の低減につながる土づくりに必要な省力化機械(500千円未満)の導入に要する経費の1/2以内を補助

### 畜産分野

#### ③ 県産牛乳消費拡大応援事業費 1,419万円

飼料等の価格高騰に伴う乳価の値上げや冬期の需要減少で影響を受ける酪農家の支援に向け、事業者と連携し、県産牛乳の消費拡大策を展開

内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県内量販店での県産飲用牛乳の消費拡大に向けた応援キャンペーンの実施</li> <li>○えひめ・まつやま産業まつり等での販売PR</li> </ul>
----	---

### 林業分野

#### ④ 県産ヒノキの家づくり支援事業費 3,790万円

物価高騰などにより住宅着工戸数が減少する中、県産ヒノキ材の需要を創出するため、木造住宅の建築に要する経費を補助

対象者	建築主
内容	県産材使用等に係る補助要件を満たす木造住宅の建築費用を補助 ・管柱材、土台材(県産ヒノキ材) 412千円/件(定額)

#### ⑤ 原木乾しいたけ生産環境改善支援事業費 893万円

原木乾しいたけの安定的な生産を維持するため、生産環境の改善に取り組む生産者に対し、種菌及び燃油価格高騰分を支援

対象者	原木乾しいたけ生産者
内容	種菌及び燃油価格高騰分の1/2以内を補助

### 水産分野

#### ⑥ 養殖業用資材購入支援事業費 1,187万円

資材価格の高騰により養殖業用資材の更新ができず、経営継続が困難となっている零細な漁業者を支援するため、資材の購入に要する経費を補助

対象者	県内の魚類、真珠、リ養殖漁業経営体のうち零細な漁業者
内容	養殖業用資材の購入金額のうち、価格上昇分として資材ごとに県が定める割合の1/2相当額を補助

## 2 海外展開の推進などアフターコロナを見据えた対応

5億8,219万円

### (1) 海外展開の推進 1億2,259万円

#### ① 松山空港国際線需要回復促進事業費 ..... 3,055万円

松山-ソウル線の増便(週5→週7往復)を受け、インバウンド誘客やアウトバウンド利用を一層促進し、路線の更なる利用拡大につなげるほか、グランドハンドリング(※)経費を支援し安定運航を確保

※航空機の機体や旅客、貨物・燃料等の搭載物の取扱い等に関わる業務

#### 松山空港初の国際線デイリー化、10/29より増便

インバウンド対策	アウトバウンド対策
<ul style="list-style-type: none"> <li>○本県への旅行者の誘客促進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人・団体向け旅行商品の低廉化</li> <li>・旅行者専用無料送迎バスの運行</li> <li>・県内観光施設の無料券の配布</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○利用者確保に向けた旅行会社への支援</li> <li>○航空会社ホームページでの航空券割引キャンペーン</li> <li>○県が指定する松山空港駐車場料金の一部補助</li> <li>○パスポートの取得・更新支援</li> </ul>

#### イン・アウト共通対策

○グランドハンドリング支援



#### 新 ② クルーズ船受入環境整備事業費 ..... 6,362万円

インバウンドの拡大に伴うクルーズ船の更なる寄港を促進するため、地元市と連携し、クルーズ旅客の移動の円滑化や受入環境の改善、安全性向上に資する施設・備品を整備

【整備箇所】 松山港、宇和島港

【整備内容】 待合施設等、伸縮式屋根付き通路、貨客分離施設、歩行者誘導路面標示

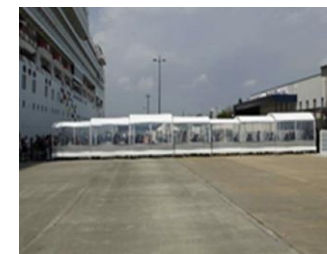


旅客の移動の様子

【整備イメージ】



待合施設等  
(出典：国土交通省HP)



伸縮式屋根付き通路  
(出典：国土交通省HP)



## 2 海外展開の推進などアフターコロナを見据えた対応(つづき)

### **新** ③ 愛育フィッシュ欧州輸出拡大事業費 ..... 548万円

フランスにおけるトップセールスで得られた人脈等を足掛かりに、欧州への愛育フィッシュの輸出拡大に向け、フランス・ランジス国際卸売市場においてレストランフェアを開催するとともに、オンライン商談会を実施



ランジス市場での  
河内晩柑「misho」PR (R5.5)



レストランフェアのイメージ



マダイ (みかんフィッシュ)

ブリ

シマアジ

欧州向け商材のイメージ

### **拡** ④ ものづくり企業アジア販路拡大強化事業費 ..... 1,190万円

インドネシア・ゴロンタロ州との覚書に基づく交流を拡大・深化させるため、脱炭素化に向けた取組みや人材交流に加え、農業・水産業分野の連携のためのアクションプラン等を策定し、県内ものづくり企業の販路を拡大

【内容】 各テーマに係る実態調査、ステークホルダーの抽出、現地政府関係者等との調整、現地説明会の開催等

① 農業生産技術の向上

② 小規模産直システムの構築

③ 高収益作物の生産拡大

ゴロンタロ州との共有テーマ



インドネシア・経済交流ミッション (R5.1)  
ゴロンタロ州との環境協力に関する覚書の締結

## (2) 感染拡大防止対策 4億5,960万円

### **拡** ① 介護事業所等サービス提供体制確保事業費 ..... 4億4,250万円

### **拡** ② 障害福祉施設等サービス継続支援事業費 ..... 1,710万円

新型コロナウイルス感染症の5類移行後も、感染対策の継続が求められる介護事業所や障害福祉施設等の負担軽減やサービスの維持に向け、人員確保や衛生環境の整備、応援職員の派遣等に要する経費を支援

# 3 防災・減災対策等の推進

42億3,693万円

**① 県単独緊急防災・減災対策事業** ..... 38億4,340万円

激甚化・頻発化する豪雨災害や南海トラフ地震等の発生に備え、県民の安全・安心を確保するため、避難道路や河川、砂防施設等の整備など緊急に行うべき県単独の防災・減災対策を積極的に推進

【対策のイメージ】



県管理道路の法面対策



治水対策、堤防補強等の地震・津波対策

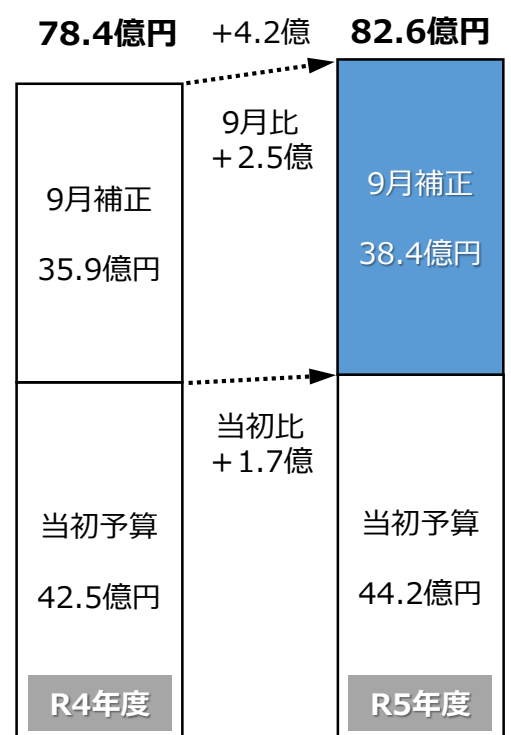


砂防設備、急傾斜施設の機能維持



防波堤、岸壁等の海岸保全施設の機能強化

## 県単独緊急防災・減災対策の比較



**浸水被害など全国で大規模災害が相次いでいる状況を踏まえ、9月補正予算単独でも、また9月現計予算額でも、前年度を上回る規模を確保し、県単独での防災・減災対策を積極的に推進** (対前年度9月現計 +4.2億円 (伸び率+5.3%) )

- 道路の安全対策や河川、海岸、港湾施設の整備など **25.0億円**
- 砂防やがけ崩れ防災対策 **6.4億円**
- 土砂の堆積が著しい箇所の河床掘削 **7.0億円**

河川氾濫による浸水被害に備え、土砂の堆積が著しい箇所の河床掘削等の対策を緊急的かつ重点的に実施

**【河床掘削】 対前年度9月補正 +1億円 (伸び率+15.7%)**

【土砂の堆積状況】



堆積土砂を撤去し、即効的に流下能力を回復させ、浸水被害を防止・軽減

# 4 当面する課題への対応

35億 648万円

## (1) DXを支えるデジタル人材の育成 4,300万円

### 新 ① デジタル人材育成教育課程等設置支援事業費 ..... 4,300万円

「あたらしい愛媛の未来を切り拓くDX実行プラン」の実現に向け、松山東雲女子大学と締結した連携協定に基づき、同大学が令和6年4月に新設する教育課程（専攻）の初期経費を支援

内 容	教育課程（専攻）の新設に要する初期経費の1/2を補助 〔 機器購入費、システム構築費、ソフトウェア購入費、図書購入費、備品購入費、 広報費、人件費、改修費（建物構造に変更を伴わない軽微なもの） 〕
-----	--



松山東雲女子大学のデジタル人材育成のための専攻の設置・運営に関する連携協定締結式（R5.3.24）

## (2) 物流の2024年問題への対応 8,034万円

### 新 ① トラック物流効率化等支援事業費 ..... 8,034万円

人手不足や物流の小口化・多様化に加え、トラック運転手の時間外労働時間への上限規制の適用に対応するため、物流の効率化や人材確保など輸送能力の向上に取り組むトラック事業者を支援

対 象 者	県内に本社又は営業所を有するトラック事業者
内 容	輸送能力の向上に向けた取組みに要する経費の1/2を補助、上限2,000千円 ○物流効率化の取組み ・輸送の効率化に資するシステムや機器の導入（配車計画システム、車両動態管理システム等） ・荷役作業の効率化機器等の導入（標準パレット、アシストスーツ、フォークリフト等） ・共同配送や中継輸送の実施（共同配送システムの導入、中継拠点の整備等） ○人材確保の取組み ・若年層や女性など多様な人材の確保・活躍促進に向けた環境整備（シャワー室又は女性専用の休憩室・更衣室等の整備、託児スペースの設置等）





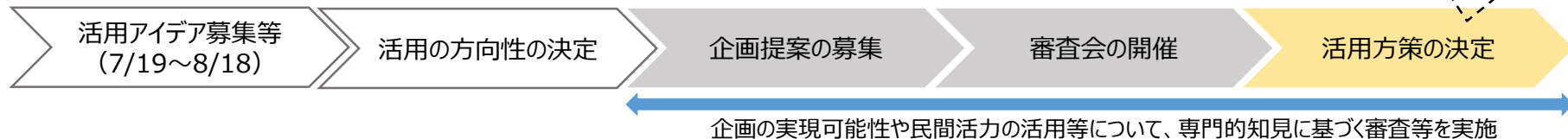
# 4 当面する課題への対応(つづき)

## (3) 本県の拠点性向上 3,859万円

### 新 ① 県民文化会館南側県有地活用検討事業費 ..... 2,559万円

県民等に募集した活用アイデアや、関係団体等との意見交換等を踏まえた活用の方向性のもとに、専門的知見を有する事業者のサポートを得て、民間に企画提案を求めるほか、提案に対する審査を実施

年度内に整備内容・事業者の決定を目指す



### 新 ② 大規模産業用地確保推進事業費 ..... 1,300万円

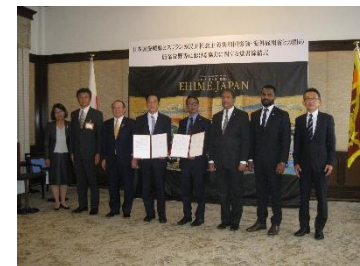
製造業の国内回帰や生産拠点の集約化が進む中、本県への企業誘致を実現するとともに、県内企業の留置を図るため、市町と協働して大規模産業用地の確保に向けた適地の選定調査等を実施

## (4) その他 33億4,455万円

### 新 ① スリランカ農業人材活用促進事業費 ..... 126万円

長年にわたるスリランカとの柑橘栽培に係る技術交流等を経て締結した覚書に基づき、現地農業の発展に向けた人材育成や県内農業の労働力補完を図るため、技能実習生等の受入拡大を推進

内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○技能実習制度、特定技能制度の理解促進に向けた研修会の開催</li> <li>○既受入先や監理団体など関係者との協議</li> <li>○JAなど新規受入候補事業所への外国人材受入研修会の開催</li> <li>○スリランカ人材受入連絡協議会(仮称)の設立</li> <li>○県国際交流協会と連携した相談員の設置など、受入人材のサポート体制の整備</li> </ul>
-----	--



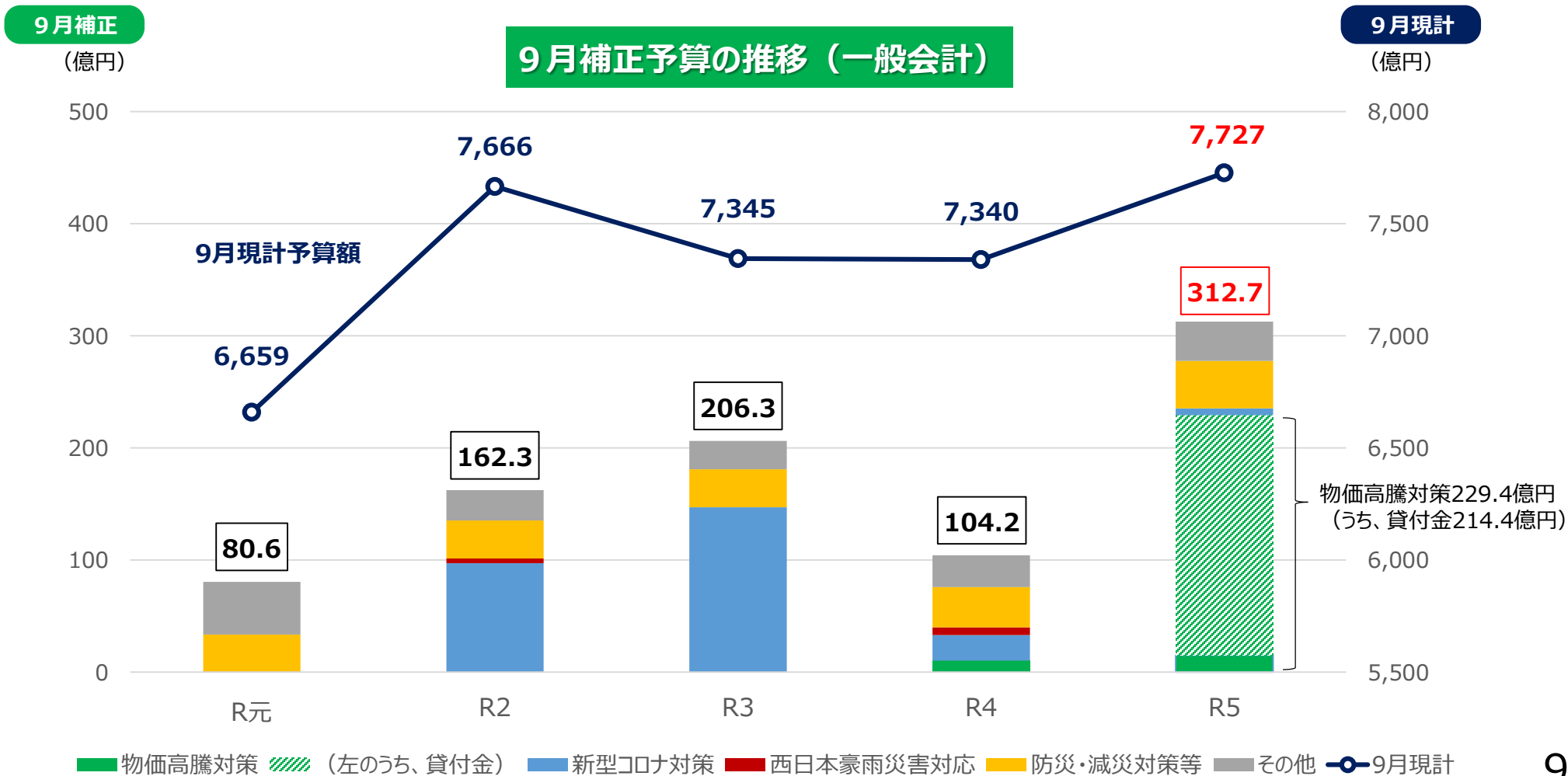
スリランカとの農業分野等における協力に関する覚書締結式(R5.6.7)

### ② 財政基盤強化積立金 ..... 28億9,749万円

地方財政法に基づき、令和4年度の決算剰余金の1/2相当額を積み立て

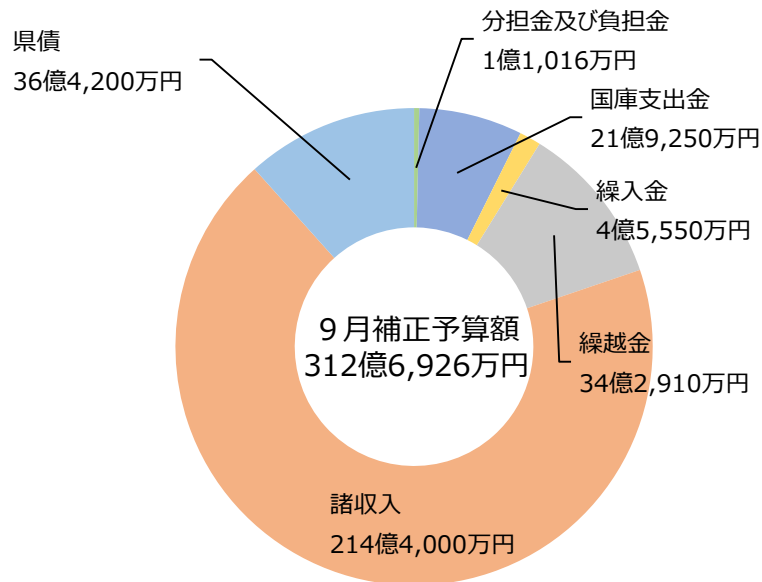
# 令和5年度9月補正予算（案）の規模

会計	9月補正予算額	9月現計予算額	対前年度比
一般会計	312億6,926万円	7,727億4,775万円	105.28%

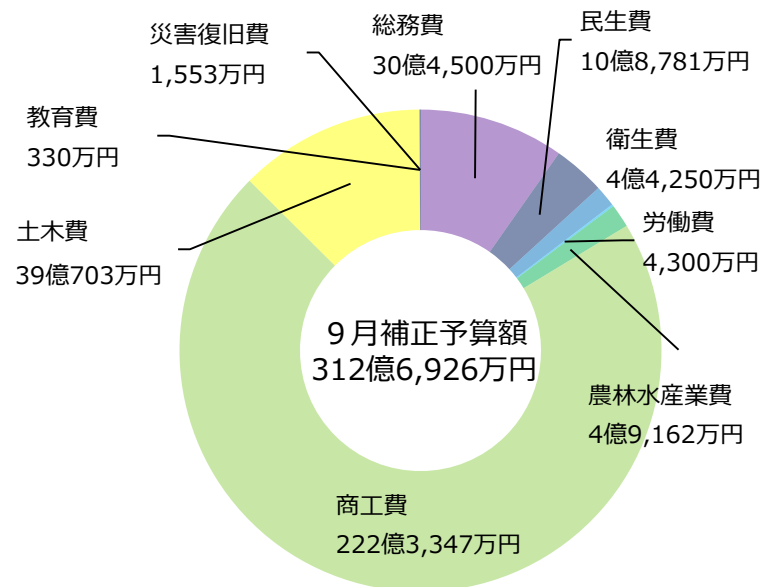


# 令和5年度9月補正予算(案)の内訳

## 一般会計 歳入内訳



## 一般会計 歳出内訳



分担金及び負担金	土木費負担金
国庫支出金	総務費国庫補助金(新型コロナ地方創生臨時交付金)など
繰入金	地域医療介護総合確保基金繰入金 など
繰越金	決算剰余金
諸収入	中小企業振興資金貸付金償還金
県債	県単独緊急防災・減災対策事業等への充当予定額

総務費	財政基盤強化積立金 など
民生費	低所得世帯生活支援事業費 など
衛生費	地域医療介護総合確保基金積立金
労働費	デジタル人材育成教育課程等設置支援事業費
農林水産業費	県産ヒノキの家づくり支援事業費 など
商工費	中小企業振興資金貸付金 など
土木費	県単独緊急防災・減災対策事業 など
教育費	愛媛マラソン大会補助金
災害復旧費	学校施設災害復旧費